

子どもが安心して学べる 教育環境整備の推進

「社会に開かれた教育課程」を推進し、地域の人材や教材を活用した活動を推進するとともに、生活科や総合的な学習などで町が進める施策についての理解を深めながら、ふるさとに誇りと愛着を持つ子どもの育成に努めます。

防災教育や学校安全については、ハザードマップの改訂を機に家庭や地域と共に学ぶ体験的な防災教育を推進するとともに、新型コロナウイルス感染症の教訓から日常的な衛生管理マニュアルを含めた、状況に応じた危機管理マニュアルの整備と適切な対応の備えをします。

また、小・中学校における一日防災学校では、火山専門家や関係機関との連携による特別授業などを通じて、自助、共助、公助を基本とした地域防災力の向上につなげます。

二点目は、「子どもが安心して学べる教育環境整備の推進」についてです。安心・安全に学ぶことができ、学校・地域づくりのために、学校と地域が協力し合いながら子どもたちを見守る体制づくりに努めるとともに、子どもたちが生まれ育った家庭環境に左右されずに、安心して教育を受けられるよう、経済的支援の充実、いじめの防止や不登校児童生徒への支援、児童虐待の未然防止の取り組みなどを進めます。

子どもたちにとつての最大の教育環境である教員の働き方改革をさらに推進し、教員の健康保持を図りながら、授業やその準備などに集中してやりがいを持てる環境を整えます。

いじめ問題については、「鹿部町いじめ防止基本方

針」に基づき、学校、家庭、地域、関係機関などと緊密に連携し、未然防止や早期発見、早期対応に万全を期します。

また、いじめを含めた心のケアについては、スクールのカウンセラーの専門職員の配置やいじめ対応に係る教職員研修に取り組みます。不登校対応については、令和5年度より新たに教育支援センターを開設し、専門の指導員を配置して、児童生徒とその家族に寄り添いながら、学校や関係機関との連携を図り、その家庭が抱える諸問題を組織的に解決できるように努めます。

児童虐待については、幼稚園や学校と連携して早期発見、早期対応に取り組むとともに、児童相談所・警察・要保護児童対策地域協議会などの関係機関と連携し、地域が一体となって対応できる体制を整備します。経済的支援の充実につい

ては「子育て負担ゼロへの挑戦」として新たに「ライフステージに応じた給付事業」を実施し、中学校と高等学校など卒業時に10万円、また高校生活の3年間、毎月1万5千円を給付することにより保護者などの負担軽減を図ります。また、幼稚園、小・中学校における教材費の無償化や英語技能検定料および宿泊研修の半額助成を継続します。さらに学校給食における地場産食材の購入費用公費負担を継続するとともに、物価高騰による食材の値上がり分についても公費負担を実施し、保護者負担の軽減を図ります。

また、家庭配用タブレット端末のためのモバイルルーターの無償貸し出しについても継続します。学校と地域をつなぐ学校運営協議会については、将来的な小中一貫教育を見据えながら、学校と地域の教

育課題に対応した地学協働の取り組みを推進し、地域全体で未来を担う「しかべっ子」の成長を支えます。地域の施設や人材などを効果的に活用した体験的な学習や探究的な活動などを通して、鹿部の自然や歴史、伝統、文化、産業などとも

により、アイヌの人たちの歴史・文化、北方領土、縄文遺跡群などについて理解を深める教育を推進します。幼小中の連携教育については、鹿部町教育研究所と連携した実効性のある取り組みを推進します。「幼保小の架け橋プログラム」や「スタートカリキュラム」、小中における教科の横断的な学習など、これまで以上に「質の高い連携」を目指しながら、鹿部町に相応しい学校の形や在り方を追求して参ります。学校における働き方改革については、教職員が健康でやりがいをもって教育活